<u>貸借対照表</u> (2025年6月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額	
(資産の部)		(負債の部)		
流動資産	2,368,542	流動負債	1,416,236	
現金及び預金	1,029,179	買掛金	34,152	
売掛金	348,963	1年以内返済予定の長期借入金	833,360	
商品及び製品	598,815	未払金	501,783	
原材料及び貯蔵品	100,622	未払法人税等	3,294	
前渡金	69,675	契約負債	5,423	
前払費用	108,835	返金負債	2,300	
未収入金	41,714	ポイント引当金	32,492	
未収消費税等	76,722	預り金	3,429	
未収還付法人税等	232	固定負債	741,616	
貸倒引当金	△ 6,219	長期借入金	741,616	
固定資産	8,463	負債合計	2,157,852	
有形固定資産	0	(純資産の部)		
工具、器具及び備品	12,839	株主資本	219,153	
減価償却累計額	△ 12,839	資本金	100,000	
工具、器具及び備品(純額)	0	資本剰余金	4,387,633	
無形固定資産	0	資本準備金	4,387,633	
ソフトウェア	0	利益剰余金	△ 4,268,479	
投資その他の資産	8,463	その他利益剰余金	△ 4,268,479	
長期前払費用	5,951	繰越利益剰余金	△ 4,268,479	
敷金	2,511	純資産合計	219,153	
資産合計	2,377,006	負債・純資産合計	2,377,006	

⁽注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

・商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については

収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については

収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

2年~10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアは定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア

5年

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。

(2) ポイント引当金

当社が顧客に付与するポイントには、購入実績に応じて付与するポイントと、購入実績以外の事象で付与するポイントがあります。

このうち、購入実績以外の事象で付与するポイントについて、将来のポイント利用による交換費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる交換費用額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は主にヘアケアやスキンケアといった美容関連の商品及び製品の企画を行い、それらを EC サイト経由で一般顧客に販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。また、一部の商品及び製品については、リテールパートナー等の法人取引先に対する卸販売も行っており、当該販売についても販売契約に基づき商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。

商品及び製品の販売は国内のみであり、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 条に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。なお、卸販売に関しては商品および製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、着荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した 金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上して おります。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づい ております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社が顧客に付与するポイントには、商品及び製品の販売に伴って付与するポイントと、購入実績以外の事象で付与するポイントがあります。

このうち、商品及び製品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、 将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配 分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	当事業年度	
	(2025年6月30日)	
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,473,793	
減損損失	23,583	
棚卸資産評価損	41,304	
ポイント引当金	11,239	
その他	6,656	
繰延税金資産小計	1,556,577	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,473,793	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 82,784	
評価性引当額小計	△ 1,556,577	
繰延税金資産合計	-	

【関連当事者との取引に関する注記】

- 1. 法人主要株主等 該当事項はありません。
- 2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	深山陽介	(被所有) 直接28.52% 間接10.13%	当社代表取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	1,483,310	-	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役深山より債務保証を受けております。 なお、保証料の支払は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

△39,891 円 93 銭

2. 1株当たり当期純損失

△10,528 円 63 銭

【重要な後発事象に関する注記】 該当事項はありません。

【継続企業の前提に関する注記】 該当事項はありません。

【当期純損益金額】

当期純損失 1,122,352 千円